様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2023年　1月　31日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきかいしゃみやざきぎんこう  一般事業主の氏名又は名称　株式会社宮崎銀行  （ふりがな）すぎた こうじ  （法人の場合）代表者の氏名　杉田 浩二　 　　 印  住所　〒880-0805  宮崎市橘通東4丁目3番5号  法人番号　4350001001677  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 中期経営計画「With You」 | | 公表日 | 2020年3月24日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 宮崎銀行ホームページ  宮崎銀行について⇒中期経営計画  <https://www.miyagin.co.jp/cms-hjeg2ccyg8jy/wp-content/uploads/2022/08/withyou.pdf>  （P4、P6） | | 記載内容抜粋 | * 経営理念を補完する具体的行動規範として「みやぎんフィロソフィ」を制定。その中の「大切にする価値観」として「Innovation」を掲げ、「先端技術を取り入れ、新たな価値を提供する」ことを示している。（P4） * 中期経営計画の戦略の基本方針として「With Innovation～イノベーションとともに」を制定。「先端技術を取り入れることで、新たな金融サービスの提供と業務改革を進めるとともに、地域・お客さまのIT・デジタル化を支援する」ことを掲げている。（P6） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会決議に基づき策定および実施しております。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①中期経営計画「With You」  ②ニュースリリース「人工知能を活用したビッグデータ分析ソフトの導入について\_2019.10.1」  ③ニュースリリース「ゼネリックソリューション株式会社との資本業務提携について\_2021.3.30」  ④ニュースリリース「本部組織の一部変更について\_2017.3.17」  ⑤ニュースリリース「本部組織の一部変更について\_2022.3.17」  ⑥ニュースリリース「投資信託および生命保険申込み手続きの電子化について\_2019.10.1」  ⑦ニュースリリース「住宅ローンにおける業務効率化について\_2019.11.28」  ⑧宮崎銀行ホームページ「キャリア採用」 | | 公表日 | ①2020年3月24日  ②2019年10月1日  ③2021年3月30日  ④2017年3月17日  ⑤2022年3月17日  ⑥2019年10月1日  ⑦2019年11月28日  ⑧2022年9月18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①宮崎銀行ホームページ「中期経営計画」  <https://www.miyagin.co.jp/cms-hjeg2ccyg8jy/wp-content/uploads/2022/08/withyou.pdf>　（P14～P18）  ②宮崎銀行ホームページ：ニュースリリース「人工知能を活用したビッグデータ分析ソフトの導入について\_2019.10.1」  <https://www.miyagin.co.jp/cms-hjeg2ccyg8jy/wp-content/uploads/2022/08/2103_pdf_data.pdf>  ③宮崎銀行ホームページ：ニュースリリース「ゼネリックソリューション株式会社との資本業務提携について\_2021.3.30」  <https://www.miyagin.co.jp/cms-hjeg2ccyg8jy/wp-content/uploads/2022/07/2472_pdf_data.pdf>  ④宮崎銀行ホームページ：ニュースリリース「本部組織の一部変更について\_2017.3.17」  <https://www.miyagin.co.jp/cms-hjeg2ccyg8jy/wp-content/uploads/2022/08/1615_pdf_data.pdf>  ⑤宮崎銀行ホームページ：ニュースリリース「本部組織の一部変更について\_2022.3.17」  <https://www.miyagin.co.jp/cms-hjeg2ccyg8jy/wp-content/uploads/2022/07/2695_pdf_data.pdf>  ⑥宮崎銀行ホームページ：ニュースリリース「投資信託および生命保険申込み手続きの電子化について\_2019.10.1」  <https://www.miyagin.co.jp/cms-hjeg2ccyg8jy/wp-content/uploads/2022/08/2102_pdf_data.pdf>  ⑦宮崎銀行ホームページ：ニュースリリース「住宅ローンにおける業務効率化について\_2019.11.28」  <https://www.miyagin.co.jp/cms-hjeg2ccyg8jy/wp-content/uploads/2022/08/2132_pdf_data.pdf>  ⑧宮崎銀行ホームページ：「キャリア採用」  https://www.miyagin.co.jp/jinji/pg3651171.html | | 記載内容抜粋 | 1. 「中期経営計画 With You」  * 個人コンサルティング（P14）   ローンにおいて、「IT・デジタル化による住宅ローン業務の効率化」を掲載。  ライフプランコンサルティングにおいて、「デジタルサービス拡充による利便性向上」を掲載。   * チャネル戦略（P15）   非対面チャネルにおいて、「デジタルサービスの利便性向上、ネット取引への誘導による窓口事務削減」を掲載。   * サービス品質向上（P16）   窓口事務の効率化において、「窓口事務のネット誘導」を掲載。   * グループ戦略（P17）   IT・デジタル分野において、「お客さまのIT・デジタル化支援強化」を掲載。   * IT・デジタル戦略（P18）   DX推進における中心的な戦略として掲載。当行のデジタル化と地域・お客さまのデジタル化の2本柱となっており、AI・ビッグデータの活用、各種ツールのデジタル化等を通じ、銀行とお客さまの継続的な成長を目指すことを掲載。  ②ニュースリリース「人工知能を活用したビッグデータ分析ソフトの導入について\_2019.10.1」   * 当行が保有するビッグデータを人工知能を用いて分析することで、より的確なタイミングでお客さまへ資産運用をご提案することが可能な仕組みを構築。   ③ニュースリリース「ゼネリックソリューション株式会社との資本業務提携について\_2021.3.30」   * ゼネリックソリューション㈱と資本業務提携を締結し、中経営計画「With You」の「IT・デジタル戦略」で掲げる「AI・ビッグデータの活用」を推進する体制を構築。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①～⑧  取締役会決議に基づき策定および実施しております。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | * 中期経営計画「With You」IT・デジタル戦略（P18） * 宮崎銀行ホームページ：「キャリア採用」 * ニュースリリース「本部組織の一部変更について\_2017.3.17」 * ニュースリリース「ゼネリックソリューション株式会社との資本業務提携について\_2021.3.30」 * ニュースリリース「本部組織の一部変更について\_2022.3.17」 | | 記載内容抜粋 | * 中期経営計画「With You」IT・デジタル戦略（P18） * DX推進の中心的な戦略である「IT・デジタル戦略」において、土台となる部分に体制強化を掲げており、具体的に「IT人財の増強」、「ITリテラシー向上」を掲載。 * 宮崎銀行ホームページ：「キャリア採用」 * DX戦略を推進するための体制強化として、デジタル人材の確保に向け採用活動を行っている。 * ニュースリリース「本部組織の一部変更について\_2017.3.17」   + 2017年3月に、ITの加速度的な進展に対応するため、経営企画部内に「IT戦略室」を新設。 * ニュースリリース「ゼネリックソリューション株式会社との資本業務提携について\_2021.3.30」 * ゼネリックソリューション㈱と資本業務提携を締結し、AI・ビッグデータの活用を推進する体   制を構築。   * ニュースリリース「本部組織の一部変更について\_2022.3.17」 * 2022年3月に、データやデジタル技術を活用した新たな価値の創出等、DXに関する企画推進の強化を目的にIT戦略室をデジタル戦略室に名称を変更。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | * ニュースリリース：「投資信託および生命保険申込み手続きの電子化について\_2019.10.1」 * ニュースリリース：「住宅ローンにおける業務効率化について\_2019.11.28」 | | 記載内容抜粋 | * ニュースリリース「投資信託および生命保険申込み手続きの電子化について\_2019.10.1」   + タブレット端末による投資信託および生命保険の受付を開始。申込み手続きを電子化することで、迅速かつ正確な受付を実現。 * ニュースリリース「人工知能を活用したビッグデータ分析ソフトの導入について\_2019.10.1」   + 当行が保有するビッグデータを人工知能を用いて分析することで、より的確なタイミングでお客さまへ資産運用を提案することが可能となるシステムを導入。 * ニュースリリース「住宅ローンにおける業務効率化について\_2019.11.28」   + 住宅ローンの審査業務の効率化に向けて、「SCOPE：住宅ローン業務支援システム」を導入。システム導入により、住宅ローン審査業務を可能な限り自動化するとともに、審査の適切性を高め、回答時間の短縮を実現。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 「中期経営計画 With YouにかかるDX評価指標」 | | 公表日 | 2020年3月24日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 宮崎銀行ホームページ  ■中期経営計画  <https://www.miyagin.co.jp/cms-hjeg2ccyg8jy/wp-content/uploads/2022/08/withyoudx.pdf> | | 記載内容抜粋 | * 中期経営計画でDX推進にかかる取り組みを記載した「個人コンサルティング」「チャネル戦略」「サービス品質向上」「IT・デジタル戦略」にかかる評価指標を設定。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2021年6月24日 | | 発信方法 | 「2021年ディスクロージャー誌」  <https://www.miyagin.co.jp/cms-hjeg2ccyg8jy/wp-content/uploads/2022/07/miyagin_disclosure2021.pdf> | | 発信内容 | * 取締役頭取のメッセージとして下記を記載（P2 6段落目）   「デジタル」においては、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」への取り組み強化が鍵となります。昨年度は、「みやぎんアプリ」の提供開始やAI・ビッグデータの活用、ペーパーレス化を起点とした業務改革を積極的に進めてきました。引き続き、DXを通じた金融サービスの高度化、既存業務の抜本的な効率化を図ってまいります。」 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年　7月頃 | | 実施内容 | IPA「DX推進指標」に基づいて実施 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2016年　7月頃　～　継続的取組として実施 | | 実施内容 | * 我が国金融システムの信頼及び当行の社会的信用を維持するため、サイバーセキュリティ管理の重要性を認識し、サイバー攻撃の高度化・巧妙化を踏まえたサイバーセキュリティ管理態勢を整備することを基本方針とする「サイバーセキュリティ基本規程」を制定している。本規程に基づき、サイバーセキュリティ対応組織として、サイバー犯罪への速やかな対応を目的とし、リスク管理委員会（常務会）の下部組織として関連部署で構成された組織内CSIRT（ コンピュータ・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置するとともに、サイバーセキュリティリスク顕在化時の対応に関する規程・マニュアル等を制定している。また、サイバー脅威・脆弱性に対応するため、管理マニュアルの策定・運用、外部企業へ委託しシステム的な脆弱性診断を適宜実施。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。